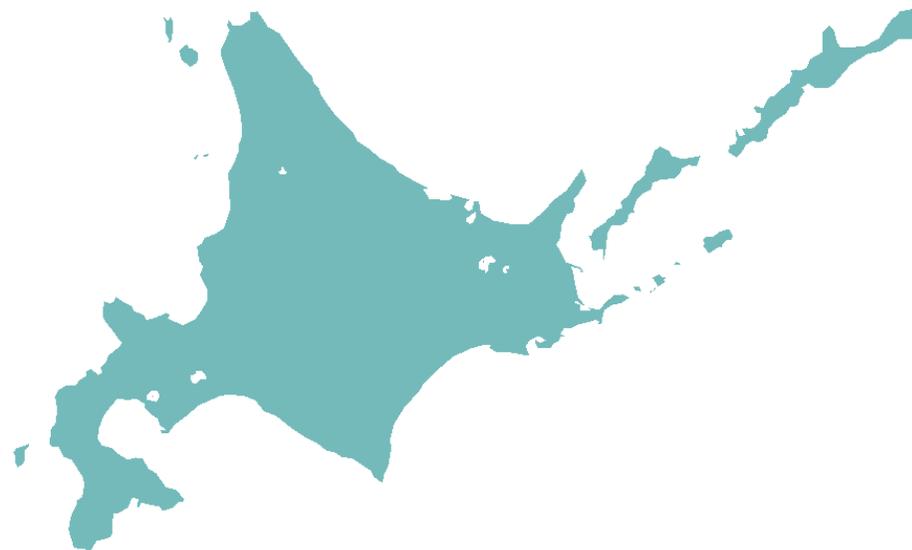


最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)

- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組

令和7年4月
北海道財務局

【問い合わせ先】
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381)



I .最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	備考
個人消費	持ち直している	持ち直している		
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある		
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み		
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる		
観光	回復している	回復している		
公共事業	前年を上回る	前年を下回る		下方修正は、令和4年7月判断以来、11期ぶり
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている		
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み		

(注) 7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

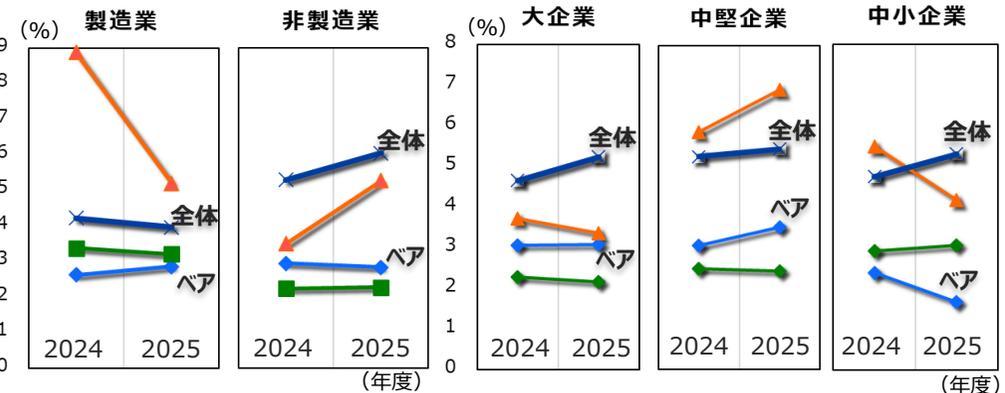
Ⅱ. 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組（調査結果）

(2) 賃金引上げの動向 ※2025年3~4月 北海道財務局調査

北海道財務局

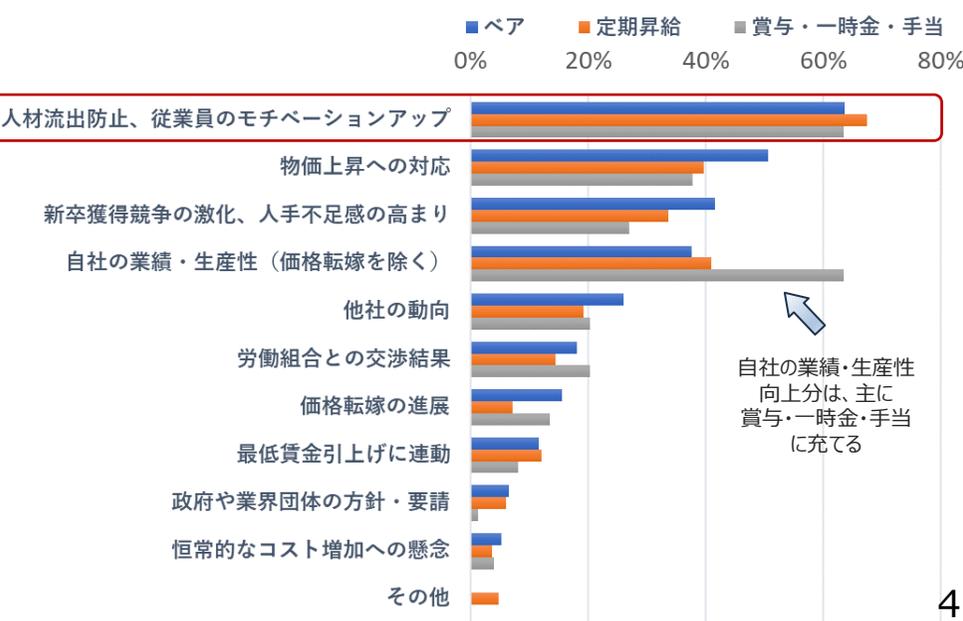
- 2025年度の人件費全体は、大企業、中堅企業、中小企業すべてにおいて、前年に比べ増加。昨年までの賃上げの流れを維持している。
- ベア率は、全規模計では前年並みを確保しているが（2.8%増）、規模別で見ると、中堅企業で前年を上回る一方（3.5%増 前年差+0.4ポイント）、中小企業は伸び悩み、前年を下回っている（1.7%増 前年差-0.7ポイント）。
- 賃金改定率に影響を与えた要素は、第1に人材流出防止・従業員のモチベーションアップ、第2に物価上昇への対応となっており、「防衛的賃上げ」の色合いが強く見受けられる。また、生産性向上による増益分は、賞与・一時金に充てる企業が多く、継続的なベアへの慎重な姿勢も伺える。

▶ 2024年度と2025年度の賃金改定率



北海道財務局及び管内各財務事務所が企業に対してヒアリングを行い、その回答を分類したものの。
 ■ 調査時期 令和7年3月~4月
 ■ 回答企業数 92社 <内訳>大企業:21社 中堅企業:40社 中小企業:31社
 製造業:26社 非製造業:66社
 (注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：同1億円以上10億円未満、中小企業：同1千万円以上1億円未満

▶ 2025年度の賃金改定率に影響を与えた要素

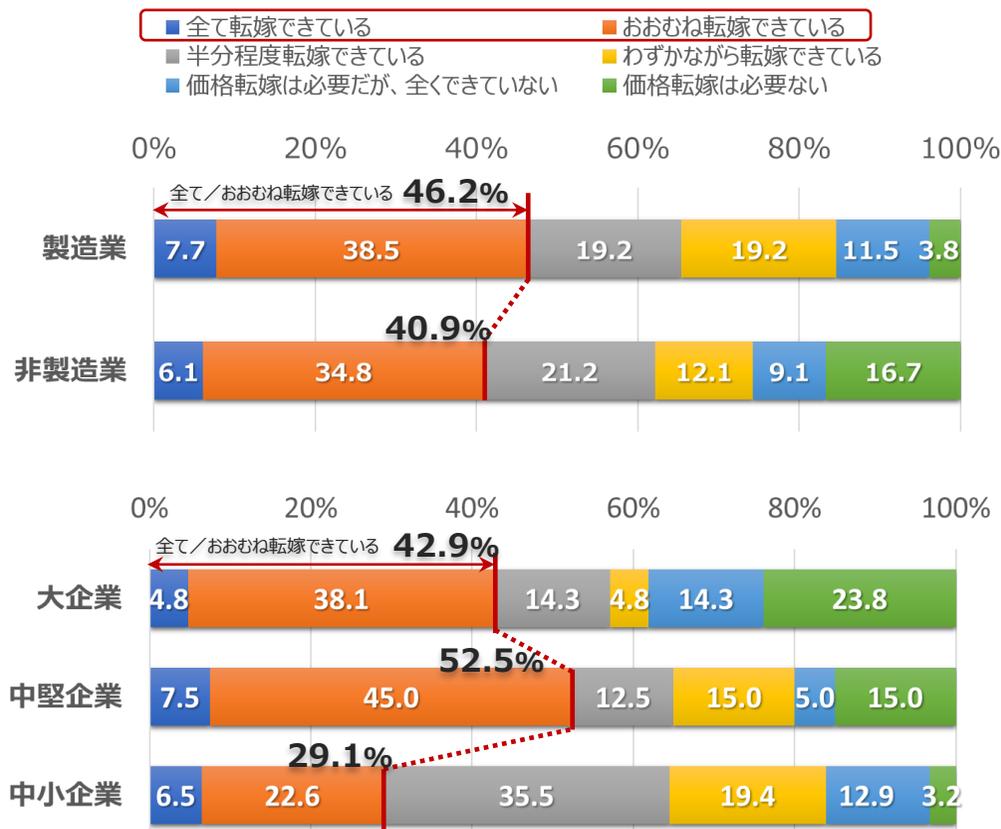


Ⅱ. 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組（調査結果）

（3）賃金の上昇分をどの程度、価格転嫁できているか／賃上げに重要な条件

- 賃金上昇分の価格転嫁状況をみると、「全て転嫁できている」「おおむね転嫁できている」とする企業は、約半数以下となっている。特に中小企業については、3割に満たない水準（29.1%）にとどまっている。【参考】昨年同期の調査結果 中小企業の「転嫁できた／ある程度転嫁できた」：42.3%
- 中堅・中小企業では、持続的な賃上げのためには、「価格転嫁以外による売上の増加」が重要としている。北海道内の食料品製造業者などからは、「最終消費者への販売価格を考えると、原材料価格や人件費の上昇分の転嫁には限界がある※」として、ブランド力や販路の拡大による売上増加を重視していくとする声が聞かれている。※製品のブランド力等で大企業に劣る中堅・中小企業は、価格転嫁の限界点が低いとの見方。

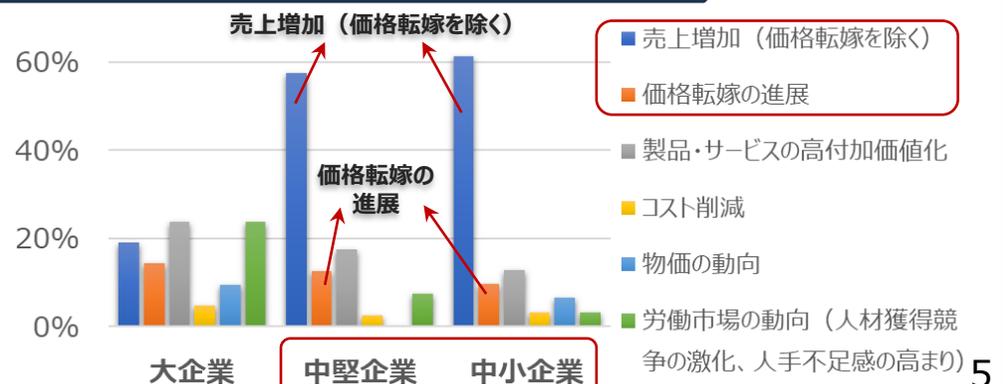
▶ 価格転嫁の状況



▶ これまでの価格転嫁を可能とした背景、今後価格転嫁を進める上での課題



▶ 持続的な賃上げのために重要となる条件



Ⅱ. 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組

(4) 【課題】中小企業の声 ～持続的な賃金上昇には、生産性向上、価格転嫁、販路拡大への支援強化が必要

北海道財務局

- 北海道の中小企業からは、各種コスト上昇の販売価格への転嫁が十分に進展していない中、売上が伸びず利益が圧迫されており、持続的な賃金上昇は依然として厳しい状況。無理な賃上げによる業績悪化を懸念する声が多く聞かれている。
- 北海道では産業構造の転換の兆しがあり、より収益性の高い産業への労働力の移動が強まる可能性がある。こうした中、労働集約型の食料品製造をはじめ、既存基幹産業での「好循環」を実現するには、DXなど生産性の向上に向けた設備投資や人的投資を着実にしつつ、適正な価格転嫁の定着や、販路拡大等による売上増を図ることが重要で、これらへの更なる支援が求められている。

賃金引上げ、人材確保の現状

■ 無理して賃上げしている

- ◆ とりあえず賃上げの動きに合わせ無理せざるを得ない。内部留保の状況などこれまでの長期的な損得で考えると何もできなくなってしまう。(食料品)
- ◆ 大手企業の賃上げ状況が報道で日々クローズアップされており、社員の関心や期待値が極めて高くなっている。会社として相当無理をしてインパクトある年収拡充策を提示したが、社員の反応は寂しいものだった。(食料品)

■ 賃上げが困難／できない

- ◆ 中小零細では、最低賃金の上昇分は定期昇給で対応しているが、ベアに至らない企業が多い。(後志・経済団体)
- ◆ 水産加工業では、原価が10年前の5倍のものもあり、価格転嫁しきれず、利幅を下げている。賃上げ困難な企業が多い。(函館・経済団体)
- ◆ 執拗に価格交渉することで取引数の減少や取引そのものがなくなる危惧から、交渉を躊躇する企業が一定数ある。(釧路・経済団体)
- ◆ 日常業務に忙殺され、行政からどんな支援を受ければよいかをじっくり考える機会がない。事業者と行政との意見交換で認識を共有する場が設けられるとよい。(オホーツク・経済団体)
- ◆ 生産性向上に向け、ロボットの導入を真剣に目指したが、補助金の支給要件である賃上げ幅等が確保できず、断念した。(食料品)

■ 賃上げ財源

- ◆ DX推進により、事務局員を2名削減できた。業務効率を意識した経営は、賃上げに繋がるものだと思っている。(後志・経済団体)
- ◆ 残業時間を減らし、それを原資としたベアがみられた。(函館・経済団体)
- ◆ 価格転嫁は交渉のテーブルに乗るが、今年はコンペになり取引を失った。一度価格転嫁と賃上げがうまくいっても、持続性がない。(食料品)
- ◆ 社内全体での平均的な賃上げは困難であり、賞与や能力給の拡充で対応する企業が増えている。優秀な社員を高く評価することで、離職防止にもつながる。(全道・経済団体/函館・経済団体)
- ◆ 価格転嫁交渉に際し、自社の財務内容が分析され厳しい値下げ要求を受けることから、複数の企業が不開示にする取組を行った。(全道・経済団体)

■ 人員・労働力の確保

- ◆ 労働力を外国人実習生に相当依存してきたが、現地で依頼しても人数を集められなくなっている。確保は難しくなる一方であり、国の窓口・手続きをワンストップ化し、積極的な支援をしてほしい。(全道・経済団体)
- ◆ 賃金だけでなく、残業時間なども大きな要素であり、地元大手の当社から、社名を聞いたこともない同業他社への転職者が出ている。(建設)
- ◆ 千歳、ニセコ方面の待遇が良く、人材が流出している。(道北・経済団体)
- ◆ 社員の年収向上に向けた副業・兼業促進の動きがあるが、労務管理の難しさやトラブル懸念から見送る企業が多い。(全道・経済団体)